

平成 年 月 日

岐 阜 県 知 事 様
(岐阜県〇〇事務所長 様)

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

印

*【特定建設工事共同企業体申請の場合】
〇〇〇〇建設工事共同企業体
代表者 住 所
 商号又は名称
 代 表 者 氏 名

構 成 員 住 所
 商号又は名称
 代 表 者 氏 名

印

印

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇建設工事に係る参加資格について、下記の書類を添えて確認申請します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇建設工事の共同請負による競争入札に参加するため特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の審査及び下記の書類を添えて確認申請します。

なお、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 調達案件番号

2 調達案件名称

3 公告日 平成 年 月 日

4 附属書類 別添のとおり

5 第 4 号様式 協定書、委任状【特定建設工事共同企業体申請の場合】

※本様式は、紙入札者が入札執行前に提出するもので、電子入札による場合は不要です。

※総合評価落札方式による場合は、技術資料を添付して下さい。

ただし、開札後、落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。

なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

平成 年 月 日

岐阜県知事様
(岐阜県〇〇事務所長様)

住 所
商号又は名称
代表者氏名

＊【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇建設工事共同企業体

代表者 住 所
商号又は名称
代表者氏名

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名

入札参加資格確認申請書附属書類

入札 公告 区分	必要な入札参加資格項目	参加資格条件の有無	確認欄
個 別	建設業の許可		
	業種及び公告日における総合点数 (又は客観点数)		
	施工実績に関する条件		
	配置技術者に関する条件		
	事業所の所在地に関する条件		
	設計業務等の受託者等と関連がない		
共 通	入札公告共通事項 1 入札参加資格 に関する事項に示す項目		

※本様式は、確認申請時に添付ください。

※参加資格条件の有無の記入にあたっては、個別工事に係る入札公告及び入札公告共通事項に記載された参加条件を十分確認のうえ〇を記入してください。(確認欄は発注機関で記入)

※申請書に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

※添付書類は別途指示がない場合は不要です。

ただし、総合評価落札方式にあっては、技術資料の提出を別途指示していますので、ご確認ください。

※入札参加資格の有無は、開札後に実施する入札参加資格の詳細な確認をもって確定します。

※申請期限日以降に、原則として、申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めません。

※入札参加資格要件としている総合点数(又は客観点数)とは、公告日現在における入札参加資格者名簿に記載された点数です。

なお、総合点数(又は客観点数)は、下記に掲載しております。

県ホームページ > 社会基盤 > 県土・都市整備 > 建設業・入札制度関係 > 入札情報広場 > 入札参加者名簿

http://www.pref.gifu.lg.jp/shakai-kiban/kendo/nyusatsu/11656/main_qualified.html

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名

代表者	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名
構成員	住 所
	商号又は名称
	代 表 者 氏 名

必要な入札参加資格項目（「入札公告」の2 入札参加資格）	参加資格条件の有無	確認欄
（１）構成員の資格要件		
ア 地方自治法施行令に関する要件		
イ 資格者名簿の登載に関する要件		
ウ 会社更生法に関する要件		
エ 民事再生法に関する要件		
オ 入札参加資格停止に関する要件		
カ 建設業の許可に関する要件		
キ 暴力団排除に関する要件		
ク 公告日における客観点数に関する要件		
ケ 配置予定技術者の専任に関する要件		
コ 工事成績評定点に関する要件		
サ 設計業務等の受託者と関連がない		
シ 資本及び人的関係に関する要件		
ス 営業年数に関する要件		
セ 配置予定技術者の雇用に関する要件		
ソ 社会保険等の加入に関する要件		
（２）共同企業体の資格要件		
ア 出資比率に関する要件		
イ 代表構成員の施工実績に関する要件		
ウ 代表構成員以外の施工実績に関する要件		
エ（ア） 配置予定技術者（代表構成員）の施工実績に関する要件		
エ（イ） 配置予定技術者（代表構成員以外）の施工実績に関する要件		
エ（ウ） 監理技術者に関する要件		

ただし、新規名簿登載業者にあつては、他の登載業者と同日で格付けできる場合は同日、最新の経営事項審査の結果しかない業者については、受付時点で有効な総合評定値とする。

平成 年 月 日

岐 阜 県 知 事 様
(岐阜県〇〇事務所長様)

住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名
印

* 【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇建設工事共同企業体
代 表 者 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名
印

構 成 員 住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名
印

入 札 参 加 資 格 確 認 申 請 書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇建設工事に係る参加資格について、下記の書類を添えて確認申請します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告のありました〇〇建設工事の共同請負による競争入札に参加するため特定建設工事共同企業体を結成したので、特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の審査及び下記の書類を添えて確認申請します。

なお、成年被後見人及び被保佐人並びに破産者で復権を得ない者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 施工実績
- 2 配置予定の技術者
- 3 経営事項審査結果及び営業所の状況並びに設計業務受託者関係
- 4 各種証明（契約書の写、技術者の資格証明書の写等）
- 5 I C カード委任状【特定建設工事共同企業体申請の場合】

※本様式は、開札後、落札候補者の方が提出するものです。

※落札候補者の方は、発注機関の指定する日までに入札参加資格確認資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となりますので、十分注意ください。

工 事 施 工 実 績 調 べ (例)

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】
〇〇〇〇建設工事共同企業体
構成員
商号又は名称：

〇〇工（工種・工法を指定する場合）
参加資格 延長〇〇m以上のNATM

工事 名称等	工 事 名			
	発 注 機 関			
	施 工 場 所			
	契 約 金 額	百万円	百万円	百万円
	工 期	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月	年 月～ 年 月
工事概要等	受 注 形 態 等	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）	単独・共同企業体 構成員名（出資比率）
	トンネル長等	L＝ m W＝ m	L＝ m W＝ m	L＝ m W＝ m

記載要領 1 この表は、本件工事と同種の施工実績（平成〇〇年度以降申請期限日まで）について作成してください。（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）

- * 【特定建設工事共同企業体の場合】
1 この表は、本件工事と同種の施工実績（平成〇〇年度以降申請期限日まで）について構成員ごとに作成してください。
（工事が完成し引き渡しの済んでいるもの）
- 2 「工事名」の欄には、トンネル名称等具体的に記載して下さい
3 「施工場所」の欄には、〇〇県〇〇町と記載して下さい
4 「受注形態」の欄には、「単独」あるいは「特定建設工事共同企業体」の別を記載して下さい
なお、特定建設工事共同企業体の場合は、構成員名及び出資比率も記載して下さい
5 「工事概要等」の欄には、トンネル長、道路幅員、〇〇〇等を記載して下さい

配置予定技術者名簿（例）

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇建設工事共同企業体

構成員

商号又は名称：

氏 名 (年 齢)	最終学歴 及び 卒業年次	技 術 資 格 の 名 称 取 得 年 月 日 及 び 登 録 番 号	平成〇〇年度以降申請期限日までの 長さ〇〇m以上のトンネル工事従事実績 (主たる工事について記入)		専任状況(注)	備 考
(記載例) 山田太郎 (36)	大学卒 土木工学 昭 55	一級〇〇施工管理技士 平成〇〇年〇〇月 第〇〇〇〇号	トンネル名 トンネル長 発注機関名 施 工 場 所 従 事 期 間 従事役職名	平成トンネル L = 〇〇m 〇〇県 〇〇県〇〇町 平成〇年〇月～平成〇年〇月 監理技術者	■営業所専任技術者ではない ■他に専任を要する工事はない ■他の法令により特定の事務所等において専任を要すること とされている者ではない	【特定建設工事共同企業体の場 合】 所属する構成員名(役職名)
			トンネル名 トンネル長 発注機関名 施 工 場 所 従 事 期 間 従事役職名		☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他に専任を要する工事はない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要すること とされている者ではない	
			トンネル名 トンネル長 発注機関名 施 工 場 所 従 事 期 間 従事役職名		☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他に専任を要する工事はない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要すること とされている者ではない	
			トンネル名 トンネル長 発注機関名 施 工 場 所 従 事 期 間 従事役職名		☐ 営業所専任技術者ではない ☐ 他に専任を要する工事はない ☐ 他の法令により特定の事務所等において専任を要すること とされている者ではない	

記載要領 この表は、本工事に配置予定の技術者を記載してください。
注) 専任等状況の記載にあたっては、**本工事の現場施工に着手する日**を基準としてください。

*【特定建設工事共同企業体の場合】この表は、本工事に配置予定の技術者を特定建設工事共同企業体の構成員ごとに作成してください。
なお、建設業法別表に規定する同法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する技術者を構成員がそれぞれ専任に配置すること。

経営事項審査結果及び営業所の状況並びに設計業務受託者関係

商号又は名称：

【特定建設工事共同企業体申請の場合】

〇〇〇〇建設工事共同企業体

構成員

商号又は名称：

項 目		内 訳				
建設業の許可の状況（注１）		（発注業種の許可状況 許可年月日・許可番号）				
岐阜県の入札参加資格者名簿に 登載された総合点数（客観 点数）		（発注業種の総合点数（客観点数））				
社会保険等の加入状況（注２）		雇用保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外			
		健康保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外			
		厚生年金保険加入の有無	有 ・ 無 ・ 適用除外			
会社概要（資本・役員等） 今回工事に係る設計業務 の受託者等の関係		今回の工事の設計業者	当社の今回工事設計業者株式保有		有（総株式の %）・無	
			今回工事設計業者 の代表権を有する 当社の役員 役員いる場合は役員名を記入	有（ 人）・無		
				役員氏名		
				役員氏名		
岐阜県内にある 営 業 所 の 状 況 （建設法3条に定める営業所）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名 営業所の専任技術者		岐阜県内にある 営 業 所 の 状 況 （その他の営業所）	所在地 営業所の名称 営業所の代表者氏名		

注１） 建設業の許可は、現在有効な許可と前回の許可を記入し、その証明できるものを添付すること。
注２） 社会保険等の加入状況は、各保険の加入の有無等を記入し、それを証明できるもの（経営規模等評価結果通知書総合評定値通知書の写し等）を添付すること。

【特定建設工事共同企業体の場合】

この表は、構成員ごとに作成してください。

工 事 費 内 訳 書

年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者指名

- 1 工 事 名
- 2 工 事 場 所
- 3 工事費内訳

土工		〇〇〇 円
擁壁工		〇〇〇〇 円
橋台工		〇〇〇〇〇 円
地すべり対策工		〇〇〇〇 円
排水工		〇〇〇〇 円
法面工		〇〇〇 円
舗装工		〇〇〇 円
安全施設工		〇〇〇 円
雑工		〇〇〇 円
直接費	合計	〇〇〇〇〇〇 円
共通仮設費	計	〇〇〇〇〇 円
純工事費	計	〇〇〇〇〇〇〇 円
現場管理費		〇〇〇〇〇 円
工事原価	計	〇〇〇〇〇〇〇 円
一般管理費		〇〇〇〇〇 円
工事価格	計	〇〇〇〇〇〇〇 円

3の内訳は、道路改良工事の場合の記載例であり、入札説明書作成の際、個別の工事について、具体的に内訳の項目を記入する。